



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社  
コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 柳萬 雅徳  
(氏名) 小野 茂夫  
TEL 03-3278-3892  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	23,729	6.5	1,720	—	1,177	—	772	—
22年3月期	22,288	△30.9	△1,354	—	△2,548	—	△5,746	—

(注) 包括利益 23年3月期 511百万円 (—%) 22年3月期 △5,929百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.74	—	14.9	3.4	7.3
22年3月期	△72.46	—	△72.8	△6.3	△6.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	32,441	5,444	16.8	68.53
22年3月期	36,500	4,933	13.5	62.11

(参考) 自己資本 23年3月期 5,434百万円 22年3月期 4,925百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,190	426	△3,972	4,700
22年3月期	1,807	△1,152	△757	7,065

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		0.0	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響について、現在精査中のため記載しておりません。本件につきましては、想定しうる事象を考慮の上、平成23年5月20日に公表する予定であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	79,442,038 株	22年3月期	79,442,038 株
② 期末自己株式数	23年3月期	138,419 株	22年3月期	135,850 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	79,305,156 株	22年3月期	79,307,910 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,979	8.0	1,505	—	1,011	—	692	—
22年3月期	19,426	△31.3	△1,424	—	△2,615	—	△5,553	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.73	—
22年3月期	△70.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	30,730	5,342	5,342	17.4	67.37			
22年3月期	34,466	4,919	4,919	14.3	62.04			

(参考) 自己資本 23年3月期 5,342百万円 22年3月期 4,919百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、平成24年3月期の業績予想は、5月20日に公表する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期的な会社の経営課題	6
(3) 会社が対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33
(1) 役員の異動	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期末における震災の影響を除けば、アジア経済が好調に推移したことに伴い堅調な輸出が続き、政府の経済対策効果が一定の成果を顕わしたことから、企業収益は改善傾向で推移し、急激な円高や雇用情勢の低迷などの懸念要因を内包しつつも、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、前2期に亘り多額の損失を計上したシリコンウェハー再生事業からの撤退をはかるとともに、撤退後の同事業の関連資産の有効活用を模索してまいりました。また、総人件費の圧縮や新規設備投資の抑制など、あらゆる支出の抑制を継続するとともに、既存事業の営業強化による業績の回復に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は237億29百万円（前期比6.5%増収）、損益は、営業利益17億20百万円（前期は営業損失13億54百万円）、経常利益は11億77百万円（前期は経常損失25億48百万円）と増益となり、大幅な赤字から脱却することができました。また、社宅の土地の売却益など特別利益8億89百万円、事業撤退損失や、震災関連損失などの特別損失12億61百万円を計上した結果、当期純利益7億72百万円（前期は純損失57億46百万円）と大幅な改善となりました。

なお、セグメント別の数値に関しましては、当連結会計年度から、会計基準の変更により事業区分の入換えを行っております。このため、前年同期比の数値は、前年の数値を当期間の区分に修正した参考値となります。また、セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

#### ②事業別の概況

##### 化成品事業

燐酸などの燐系製品は、販売数量が大きく伸張し増収となりました。電子工業用燐酸も販売数量の回復が進みました。また、水処理用などの凝集剤は、売上高はほぼ横ばいで推移いたしました。その他コンデンサー向け原料は、順調に販売を伸ばし、消臭剤の販売量は大幅に増加いたしました。

これらを併せた売上高は140億27百万円（前期比6.4%増収）、セグメント利益は、13億98百万円（前期比84.0%増益）となりました。

##### 機械事業

破砕関連機械は、鋳鋼製品や消耗部品の需要が大きく伸張し、本体・プラント受注の減少をカバーし増収となりました。下水道関連の掘進機は、販売台数が好調裡に推移し、増収となりました。レンタル分野は、低迷が続き減収となりました。

これらを併せた売上高は42億81百万円（前期比14.2%増収）、セグメント利益は、4億57百万円（前期比433.7%増益）となりました。

##### 電子材料事業

シリコンウェハー再生事業に関しましては、期中の平成22年12月に営業活動を終了いたしましたことから、減収となりました。化合物半導体向け高純度無機素材は、震災の影響があったものの、期中を通じて順調に拡大し、売り上げを伸ばしました。

これらを併せた売上高は35億68百万円（前期比7.4%減収）、セグメント利益は、2億53百万円（前期は14億92百万円のセグメント損失）となりました。

##### その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、減収となりました。また精密機械加工は、液晶・半導体向けが伸び、大幅な増収となりました。また、不動産の賃貸は、シリコンウェハー再生事業関連施設賃貸を開始したことから若干の増収となりました。

これらを併せた売上高は18億51百万円（前期比23.1%増収）、セグメント利益は、6億29百万円（前期比13.9%増益）となりました。

## ③次期の見通し

次期の見通しといたしましては、東日本大震災の影響により、日本経済はサプライチェーンの混乱、電力供給懸念などから、先行きに大きな不透明要因が発生しております。

当社グループの、震災発生前の状況に基づく次期の見通しとしては、化成品事業、電子材料事業、機械事業ともに、それぞれ順調に推移するものと見込んでおりました。

一方、東日本大震災の影響につきましては、電子材料事業の生産拠点が被害を受けた他、化成品事業の一部にサプライチェーンの混乱による影響が見られますが、いずれも現時点では大きな影響は避けられるものと見ております。

このような見通しはありますが、東日本大震災の影響について、現時点で予想値の算出まで至っていないため、次期の業績見通しにつきましては、本決算発表時においては未定といたしました。なお、5月20日には業績見通しを公表する予定であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて20億22百万円減少し、150億50百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金が23億64百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて20億37百万円減少し、173億90百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産の減少11億17百万円、投資有価証券の減少6億25百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて45億70百万円減少し、269億97百万円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金及び長期借入金を合わせた減少39億83百万円、退職給付引当金の減少3億82百万円などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億10百万円増加し、54億44百万円となりました。この主な増減理由としては、当期純利益7億72百万円の計上による増加などによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は324億41百万円となり、自己資本比率は16.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ23億64百万円減少し、47億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億90百万円（前期比6億17百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億4百万円（前期は税金等調整前当期純損失57億2百万円）、減価償却費14億21百万円（前期比14億9百万円減少）及び事業整理に伴う支出9億30百万円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億26百万円（前期は11億52百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億62百万円（前期比11億25百万円減少）、有形固定資産の売却による収入3億75百万円及び投資有価証券の売却による収入3億3百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は39億72百万円（前期比32億14百万円増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出39億37百万円（前期比25億89百万円減少）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	24.3	13.5	16.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.0	20.0	22.9	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.0	17.6	13.7	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	3.5	4.1	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定することが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

配当につきましては、平成23年3月期に準備金、任意積立金を全額処分し、損益も黒字化いたしました。依然として繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に申し訳ございませんが無配とさせていただきたいと考えております。当社といたしましては、出来るだけ早期に繰越利益剰余金の欠損を解消し、配当可能な状況とするように努めてまいります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来手がけた数多くの事業経験を財産としつつ、時代の流れとともに変化する事業環境へ、常に前向きでしなやかな対応を心掛け、先見性と進取の気質を持った活力ある企業体としての発展を目指してまいりますとともに、企業の社会的責任を認識し、株主を始めとしまして全てのステークホルダーに喜んでいただける会社として成長していきたいと考えております。

この考えをベースにした製品戦略といたしましては、特に「電子産業分野」、「ファインケミカル分野」、「リサイクル分野」をターゲットとした商品展開を志向しております。

これらの三分野は、それぞれが重なり合って展開していることもございますが、「電子産業分野」の製品といたしましては、電子工業向けの高純度磷酸、高純度無機素材をはじめとする製品群を扱っております。また、「ファインケミカル分野」の製品といたしましては、コンデンサー向けや、各種レンズなどガラス向けの機能材料を手がけております。

「リサイクル分野」は、電子工業向けエッチング液の回収・再生、機械事業のリサイクルプラザ向け再資源化機器、その他事業の石油精製用触媒の再生などを事業化しております。

営業面では、変化のスピードを早めつつある国内外のあらゆるユーザーニーズに、きめ細かく的確且つ迅速に対応できる体制を整えるとともに、よりグローバルな視野での展開を目指してまいります。

また、投資効率を重視した収益管理の強化をはかるとともに、意思決定の迅速化を推進し、各事業分野での展開をすばやく進めることにより、従前以上にビジネスチャンスへの対応力を高めることに努めてまいります。

研究開発分野に関しては、化成品、電子材料、機械それぞれの分野における最新のユーザーニーズをキャッチアップし、商品開発を進めてまいります。

特に、半導体・液晶周辺分野の先端材料関連の領域を、最重要項目として位置付け開発・探索を深耕してまいります。なお、機械事業については、粉体・バイオマス関連の民生工事・設備向けの新商品の製品化を急務とし、全力をあげてまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営課題

当社は、リーマンショック以降、主力事業であったシリコンウェハー再生事業の急激な業績の低下、結果としての事業撤退などの環境の激変の中で、前中期計画を停止し、現在新計画の策定をはかっております。

新中期計画の骨子と致しましては、繰越利益剰余金の欠損を早期に解消することを最優先課題としてまいります。

①各事業部門、連結子会社に対する営業利益の向上と、激化する価格競争に耐えうるコスト構造の実現をめざし、製品やサービスにおける品質・信頼性の向上、顧客ごとの個別ニーズに応じたサポート等の強化により、製販一体となった競争力の充実をはかってまいります。

#### ②「電子材料部門の再構築」

当社は、シリコンウェハー再生事業撤退後の、次の事業収益の柱とすることのできる「事業」の探索を急ぐとともに、高純度無機素材の事業領域の拡大に努めてまいります。

#### ③「総投資の抑制、経費支出削減の継続」

キャッシュ・フローの早期改善を目指し、設備投資には収益性・投下資金回収にこれまで以上に慎重な検討を重ね実施してまいります。また、役員報酬をはじめとした人件費を含む経費支出の抑制を、当面の間継続してまいります。



## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、震災によるサプライチェーンの混乱、懸念される電力不足など先行きが見えない環境下、当面被災設備の復旧をはかり、財務体質の強化、経費削減の継続を基軸とした諸施策を講じてまいります。

事業別には、以下の対応を行ってまいります。

## ①化成事業

- ・ 燐系製品のシェアの回復と、安定供給体制の構築
- ・ 高純度リン酸塩類、消臭剤の増産体制の整備と新規顧客の拡大に向けた営業体制の強化
- ・ 有価金属の回収促進及び高付加価値化と、商品領域の拡大による売上増の実現
- ・ 新製品開発のスピードアップ

## ②機械事業

- ・ 海外代理店との関係を強化し、営業の積極的展開
- ・ 各種機械の用途拡大による新領域の顧客の獲得
- ・ 国際競争力をもった製品価格の実現
- ・ 各製造工程の安全体制の確立と、次世代への技術継承

## ③電子材料事業

- ・ 高純度無機素材の生産・販売効率化の推進
- ・ 新たな原材料のリサイクル体制の探索と安定供給に向けたクローズドサイクルの実現

## ④その他事業

- ・ 石油精製用触媒再生事業におけるナンバーワンベンダーとしての地位の確立
- ・ 新規触媒への対応力の強化
- ・ 不動産事業における資産の有効活用の推進

## ⑤研究開発分野

- ・ 太陽電池やLED向けを視野に入れた機能材料の開発・商品化を目指す
- ・ 次世代の主力商品の探索に注力する

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,065	4,700
受取手形及び売掛金	6,119	6,435
商品及び製品	1,512	1,265
仕掛品	1,294	940
原材料及び貯蔵品	763	815
繰延税金資産	15	10
その他	344	921
貸倒引当金	△40	△39
流動資産合計	17,073	15,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,545	14,556
減価償却累計額	△8,065	△8,465
建物及び構築物(純額)	6,480	6,090
機械装置及び運搬具	26,839	18,338
減価償却累計額	△23,319	△15,505
機械装置及び運搬具(純額)	3,520	2,832
工具、器具及び備品	1,575	1,491
減価償却累計額	△1,169	△1,148
工具、器具及び備品(純額)	405	342
土地	5,182	5,183
リース資産	42	48
減価償却累計額	△4	△11
リース資産(純額)	37	37
建設仮勘定	3	24
有形固定資産合計	15,628	14,511
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	44	33
無形固定資産合計	964	953
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	1,110
長期貸付金	89	88
繰延税金資産	35	26
その他	1,004	725
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	2,834	1,925
固定資産合計	19,427	17,390
資産合計	36,500	32,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,200	3,396
短期借入金	12,394	12,543
未払法人税等	38	30
賞与引当金	202	94
災害損失引当金	—	114
設備関係支払手形	28	—
その他	1,739	1,477
流動負債合計	17,603	17,656
固定負債		
長期借入金	11,038	6,906
退職給付引当金	1,906	1,523
その他	1,019	910
固定負債合計	13,963	9,340
負債合計	31,567	26,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金	5,728	—
利益剰余金	△9,225	△2,724
自己株式	△34	△34
株主資本合計	4,912	5,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	△187
為替換算調整勘定	△68	△62
その他の包括利益累計額合計	13	△249
少数株主持分	7	9
純資産合計	4,933	5,444
負債純資産合計	36,500	32,441

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,288	23,729
売上原価	19,026	17,712
売上総利益	3,261	6,017
販売費及び一般管理費	4,616	4,297
営業利益又は営業損失 (△)	△1,354	1,720
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	24
受取地代家賃	40	37
助成金収入	118	88
その他	65	57
営業外収益合計	266	212
営業外費用		
支払利息	422	462
休止鉱山鉱害対策費用	117	104
休止固定資産減価償却費	737	49
その他	181	138
営業外費用合計	1,459	755
経常利益又は経常損失 (△)	△2,548	1,177
特別利益		
土地売却益	12	371
保険差益	—	341
投資有価証券売却益	—	93
賞与引当金戻入額	65	—
未払費用戻入額	9	—
その他	8	82
特別利益合計	95	889
特別損失		
事業整理損	—	781
投資有価証券評価損	—	222
災害による損失	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	3,241	—
その他	7	—
特別損失合計	3,249	1,261
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△5,702	804
法人税、住民税及び事業税	103	81
法人税等調整額	△54	△50
法人税等合計	49	31
少数株主損益調整前当期純利益	—	773
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,746	772

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△269
為替換算調整勘定	—	6
その他の包括利益合計	—	△262
包括利益	—	511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	509
少数株主に係る包括利益	—	1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,443	8,443
資本剰余金		
前期末残高	5,728	5,728
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△5,728
当期変動額合計	—	△5,728
当期末残高	5,728	—
利益剰余金		
前期末残高	△3,478	△9,225
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	5,728
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,746	772
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△5,747	6,501
当期末残高	△9,225	△2,724
自己株式		
前期末残高	△34	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△34	△34
株主資本合計		
前期末残高	10,659	4,912
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,746	772
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5,746	772
当期末残高	4,912	5,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△269
当期変動額合計	△200	△269
当期末残高	82	△187
為替換算調整勘定		
前期末残高	△90	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	6
当期変動額合計	21	6
当期末残高	△68	△62
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	192	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178	△263
当期変動額合計	△178	△263
当期末残高	13	△249
少数株主持分		
前期末残高	10	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	7	9
純資産合計		
前期末残高	10,862	4,933
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,746	772
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	△261
当期変動額合計	△5,929	510
当期末残高	4,933	5,444

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,702	804
減価償却費	2,830	1,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△182	△112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	197	234
受取利息及び受取配当金	△41	△28
支払利息	422	462
固定資産除却損	42	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△371
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△93
投資有価証券評価損益(△は益)	—	222
事業整理損失	—	781
災害損失	—	209
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
減損損失	3,241	—
売上債権の増減額(△は増加)	443	△325
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,360	109
その他の資産の増減額(△は増加)	503	△356
仕入債務の増減額(△は減少)	△472	198
その他の負債の増減額(△は減少)	△384	△554
その他	6	△1
小計	2,285	2,650
利息及び配当金の受取額	41	28
利息の支払額	△442	△453
法人税等の支払額	△178	△78
法人税等の還付額	101	5
事業整理に伴う支出	—	△930
災害損失の支払額	—	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,807	1,190
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,288	△162
有形固定資産の売却による収入	—	375
関係会社株式の取得による支出	—	△134
投資有価証券の売却による収入	—	303
長期前払費用の取得による支出	△125	—
その他	261	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	426
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△225	△27
長期借入れによる収入	6,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,526	△3,937
配当金の支払額	△0	—
その他	△4	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△757	△3,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△95	△2,364
現金及び現金同等物の期首残高	7,160	7,065
現金及び現金同等物の期末残高	7,065	4,700



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、日本シーアールアイ(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、理盛精密科技股份有限公司及びRASA ELECTRONICS, INC. なお、日本シーアールアイ(株)は、当連結会計年度中に当社によって吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、ラサ建設工業(株)であります。 なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 ラサ晃栄(株)、(株)東北ラサ機械製作所、ラサスティール(株)、理盛精密科技股份有限公司及びRASA ELECTRONICS, INC. なお、RASA ELECTRONICS, INC. は当連結会計年度中に営業を停止しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(ラサ建設工業(株)他)及び関連会社(株)関西塩酸センター他)はそれぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、理盛精密科技股份有限公司、及びRASA ELECTRONICS, INC. の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたって、上記会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの… 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・半製品・仕掛品… 移動平均法による原価法(ただし、機械事業に関するものは主として個別原価法。なお貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、当社の三本木工場シリコンウェハー再生設備第三、第四、第五及び第六工場棟(建物は除く)及び宮古工場触媒再生設備(建物は除く)、並びに一部の連結子会社は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券… 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの… 同左  時価のないもの… 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(a) 製品・仕掛品… 同左</p> <p>(b) 原材料・貯蔵品… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、当社の宮古工場触媒再生設備等(建物は除く)及び一部の連結子会社は定率法であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年 機械装置及び運搬具 6～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>また、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額249百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>ハ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、期末自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>また、退職年金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しており、当該超過額135百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、当社は15年による按分額を費用処理し、連結子会社は一括費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ. 完成工事高及び完成工事高の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準</p> <p>(b) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法</p> <p>借入金の金利について金利スワップを、外貨建貸付金について通貨スワップ及び為替予約を、外貨建仕入債務について為替予約を実施しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理をしております。また通貨スワップ及び為替予約については、振当処理の要件を満たしているので振当処理をしております。</p>	<hr/> <p>ニ. 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>イ. 完成工事高及び完成工事高の計上基準</p> <p>(a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(b) その他の工事 同左</p> <hr/> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象                      &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt;                      金利スワップ…借入金                      通貨スワップ…外貨建貸付金                      為替予約……………外貨建貸付金, 外貨                      建仕入債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針                      金利リスクの低減並びに金融収支改                      善のため対象債務の範囲内で、また為                      替変動リスクの低減のため対象債権債                      務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップについては特例処理の                      要件を満たしており、また通貨スワ                      プ及び為替予約については振当処理の                      要件を満たしているため、ヘッジの有                      効性の判定は省略しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要                      な事項                      イ. 消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によ                      っております。</p>	<p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象                      &lt;ヘッジ手段&gt; &lt;ヘッジ対象&gt;                      金利スワップ…同左                      通貨スワップ…同左                      為替予約……………同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ                      る資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及                      び容易に換金可能であり、かつ価値の変                      動について僅少なりリスクしか負わない取                      得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日                      が到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要                      な事項                      イ. 消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資 産及び負債の評 価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい                      ては、全面時価評価法を採用してしま                      います。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
6. 連結キャッシ ュ・フロー計算 書における資金 の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における                      資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、                      随時引出可能な預金、及び容易に換金可能                      であり、且つ、価値の変動について僅少な                      りリスクしか負わない取得日から3ヶ月以                      内に償還期限の到来する短期投資からな                      っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
資産除去債務に関する会計基準等	—	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は52百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 △5,925百万円

少数株主に係る包括利益 △3 "

計 △5,929百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △200百万円

為替換算調整勘定 22 "

計 △177百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化成品事業 (百万円)	機械事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,178	4,300	3,854	954	22,288	—	22,288
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	3	—	44	96	(96)	—
計	13,227	4,303	3,854	998	22,384	(96)	22,288
営業費用	12,747	4,453	6,079	463	23,744	(101)	23,643
営業利益又は営業損失(△)	480	△149	△2,225	534	△1,359	4	△1,354
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	12,178	4,264	9,503	3,754	29,702	6,798	36,500
減価償却費	785	256	1,620	118	2,780	50	2,831
減損損失	—	—	3,079	101	3,181	60	3,241
資本的支出	122	20	431	20	594	—	594

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

部門別	主な製品及び事業
化成品事業	燐酸・燐酸二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤
機械事業	掘進機、破碎関連機械、鋳鋼製品、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、精密機械加工、特殊スクリーン
電子材料事業	シリコンウェハー再生、高純度無機素材、IC用塗布材
その他の事業	石油精製用触媒再生、不動産の売買・賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,816百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

## (所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧米	計
I 海外売上高(百万円)	2,983	922	3,905
II 連結売上高(百万円)			22,288
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	4.1	17.5

## (注) 1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により区分しております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国、米国

## 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、粉碎機、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材等の生産事業、シリコンウェハ再生事業からなっております。なお、当連結会計年度中にシリコンウェハ再生事業から撤退しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,178	3,750	3,854	20,783	1,504	22,288	—	22,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	—	48	70	119	△119	—
計	13,227	3,750	3,854	20,832	1,575	22,407	△119	22,288
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	759	85	△1,492	△646	552	△94	△1,260	△1,354
セグメント資産	12,178	3,550	9,503	25,232	4,469	29,702	6,798	36,500
その他の項目								
減価償却費	785	195	1,588	2,569	178	2,747	83	2,831
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	122	20	428	570	20	591	2	594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,260百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,265百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,027	4,281	3,568	21,878	1,851	23,729	—	23,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	—	—	29	74	103	△103	—
計	14,057	4,281	3,568	21,908	1,925	23,833	△103	23,729
セグメント利益	1,398	457	253	2,109	629	2,738	△1,017	1,720
セグメント資産	12,242	3,635	4,877	20,754	7,960	28,715	3,725	32,441
その他の項目								
減価償却費	761	177	238	1,177	196	1,373	65	1,439
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	143	96	20	260	42	302	4	307

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,017百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,018百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,503	3,368	858	23,729

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高は、損益計算書の売上高の合計額に占める割合が10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 62.11円	1株当たり純資産額 68.53円
1株当たり当期純損失金額(△) △72.46円	1株当たり当期純利益金額 9.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,933	5,444
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,925	5,434
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	7	9
普通株式の発行済株式数(株)	79,442,038	79,442,038
普通株式の自己株式数(株)	135,850	138,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	79,306,188	79,303,619

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,746	772
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,746	772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	79,307,910	79,305,156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,565	4,230
受取手形	1,367	2,050
売掛金	4,086	3,759
商品及び製品	1,337	1,085
仕掛品	1,229	864
原材料及び貯蔵品	547	589
前渡金	1	1
前払費用	91	75
短期貸付金	8	12
関係会社短期貸付金	1,104	1,065
未収入金	263	929
その他	11	9
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	16,578	14,641
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,413	10,432
減価償却累計額	△5,267	△5,541
建物(純額)	5,146	4,891
構築物	3,250	3,258
減価償却累計額	△2,548	△2,644
構築物(純額)	702	613
機械及び装置	24,380	15,848
減価償却累計額	△21,667	△13,653
機械及び装置(純額)	2,712	2,194
車両運搬具	51	45
減価償却累計額	△46	△43
車両運搬具(純額)	4	1
工具、器具及び備品	1,352	1,272
減価償却累計額	△1,016	△984
工具、器具及び備品(純額)	336	288
土地	4,754	4,755
リース資産	38	38
減価償却累計額	△4	△8
リース資産(純額)	33	29
建設仮勘定	3	24
有形固定資産合計	13,692	12,798
無形固定資産		
借地権	919	919
ソフトウェア	27	18
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	959	949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,674	918
関係会社株式	541	672
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	71	70
関係会社長期貸付金	9	9
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	127	77
退職給与引当資産	385	310
その他	435	293
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	3,236	2,341
固定資産合計	17,887	16,089
資産合計	34,466	30,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,461	1,632
買掛金	1,534	1,779
短期借入金	7,350	7,350
1年内返済予定の長期借入金	3,468	3,844
リース債務	4	4
未払金	477	444
未払費用	100	99
未払法人税等	24	5
前受金	68	48
預り金	147	134
従業員預り金	651	425
賞与引当金	182	77
災害損失引当金	—	100
設備関係支払手形	28	—
その他	197	170
流動負債合計	15,698	16,115
固定負債		
長期借入金	10,977	6,906
リース債務	29	25
繰延税金負債	164	48
退職給付引当金	1,855	1,465
資産除去債務	—	87
長期預り敷金	248	248
長期預り保証金	567	485
その他	4	5
固定負債合計	13,848	9,272
負債合計	29,546	25,388

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
資本剰余金		
資本準備金	5,728	—
資本剰余金合計	5,728	—
利益剰余金		
利益準備金	447	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11	4
別途積立金	2,007	—
繰越利益剰余金	△11,764	△2,881
利益剰余金合計	△9,298	△2,877
自己株式	△34	△34
株主資本合計	4,839	5,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	△189
評価・換算差額等合計	80	△189
純資産合計	4,919	5,342
負債純資産合計	34,466	30,730

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,426	20,979
売上原価		
売上原価合計	16,729	15,674
売上総利益	2,696	5,304
販売費及び一般管理費	4,121	3,799
営業利益又は営業損失(△)	△1,424	1,505
営業外収益		
受取利息	18	29
受取配当金	46	33
受取地代家賃	39	36
助成金収入	97	75
その他	28	39
営業外収益合計	229	214
営業外費用		
支払利息	352	428
休止鉱山鉱害対策費用	118	104
休止固定資産減価償却費	737	49
その他	211	126
営業外費用合計	1,420	708
経常利益又は経常損失(△)	△2,615	1,011
特別利益		
土地売却益	—	371
保険差益	—	341
投資有価証券売却益	—	93
賞与引当金戻入額	65	—
抱合せ株式消滅差益	209	—
その他	33	78
特別利益合計	308	884
特別損失		
事業整理損	—	781
投資有価証券評価損	—	221
災害による損失	—	193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
減損損失	3,267	—
その他	7	—
特別損失合計	3,274	1,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,581	653
法人税、住民税及び事業税	21	22
法人税等調整額	△49	△61
法人税等合計	△27	△39
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,553	692

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,443	8,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,443	8,443
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,728	5,728
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△5,728
当期変動額合計	—	△5,728
当期末残高	5,728	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	5,728
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△5,728
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,728	5,728
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△5,728
当期変動額合計	—	△5,728
当期末残高	5,728	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	447	447
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△447
当期変動額合計	—	△447
当期末残高	447	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	16	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	11	4



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,007	2,007
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,007
当期変動額合計	—	△2,007
当期末残高	2,007	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△6,214	△11,764
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	447
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	5,728
固定資産圧縮積立金の取崩	4	7
別途積立金の取崩	—	2,007
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,553	692
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△5,549	8,883
当期末残高	△11,764	△2,881
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△3,743	△9,298
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	5,728
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,553	692
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△5,554	6,421
当期末残高	△9,298	△2,877
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	△34	△34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,393	4,839
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,553	692
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5,554	692
当期末残高	4,839	5,531
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	285	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△269
当期変動額合計	△205	△269
当期末残高	80	△189
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	285	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△269
当期変動額合計	△205	△269
当期末残高	80	△189
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,679	4,919
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,553	692
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	△269
当期変動額合計	△5,759	422
当期末残高	4,919	5,342

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成23年6月29日付予定）

- ・ 退任予定代表取締役 代表取締役社長 柳萬雅徳（非常勤相談役就任予定）  
専務取締役（代表取締役） 森脇幸治

- ・ 新任代表取締役候補 代表取締役社長 庄司宇秀（現 常務取締役）  
常務取締役（代表取締役） 坂田 学（現 取締役総務部長）

②その他役員の変動（平成23年6月29日付予定）

・ 新任取締役候補

- 取締役 永戸正規（現 財務部次長）
- 取締役 安西 司（現 化成品事業部長兼営業部長）
- 取締役 坂尾耕作（現 電子材料事業部長兼営業部長）

・ 退任予定取締役

- 取締役社長 柳萬雅徳
- 専務取締役 森脇幸治（現 専務取締役経営企画室長、化成品事業部・精密機械営業部・NCRI営業部担当）
- 取締役 吉原 敬（現 取締役RAMM開発センター長）

・ 新任監査役候補

- 常勤監査役 飯田晴彦（現 農中情報システム株式会社専務取締役）
- 常勤監査役 後藤秀二（現 株式会社三菱東京UFJ銀行監査部上席調査役）

（注）新任監査役候補者飯田晴彦氏、後藤秀二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

・ 退任予定監査役

- 常勤監査役 若杉三敏
- 常勤監査役 島貫和広

③就任予定日

平成23年6月29日付